

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	財産処分事務				事業コード	1383
所属コード	014000	課等名	総務部管財課		係名	管財課
課長名	高橋 克匡	担当者名	吉田 充		内線番号	2424
評価分類	☐ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☒ 内部管理					

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1
	基本事業	公有財産の適正管理	コード	3
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 5 目 財産管理事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 11 年度
根拠法令等	地方自治法第 96 条第 1 項, 第 234 条, 第 237 条第 2 項, 地方自治法施行令第 167 条, 第 167 条の 2, 盛岡市議会の議決に付するべき契約及び財産の取得又は処分に 関する条例第 3, 盛岡市財産の交換, 譲与, 無償貸付等に関する条例第 3 条, 盛岡 市財務規則			

(2) 事務事業の概要

未利用となった市有財産を主に売却により処分し, 歳入確保に充てるものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 11 年度から, 不況下における歳入確保のため実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地価が下落傾向にあり, 売却事業が不調である。

2 事務事業の実施状況 (Do)・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市所有の売却処分が可能な土地

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 売却可能土地の区画数	件	44	40	40	30	30
B 売却可能土地の面積	m ²	47,600	58,151	58, 151	33, 247	33,247

(3) 24 年度に実施した主な活動・手順

- ・広報紙，ホームページ等による公募
- ・申込みの都度，入札予定者へ説明
- ・売買契約の締結
- ・単独利用のできる土地の一般競争入札での売却
- ・応札者がいない，あるいは落札とならなかった土地のは随意契約での売却。単独利用のできない土地の隣接者への売却
- ・所有権移転手続
- ・定期借地による貸付

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 公募回数	回	3	3	5	4	5
B 申込件数	件	6	5	5	4	5
C 契約件数	件	5	3	5	4	5

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

未利用市有地を売却することにより、歳入の確保と維持管理費の減額を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 契約件数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	件	5	3	5	4	5
B 売却計画達成率＝ 売却面積÷売却予定面積	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	100	100	100	58.8	100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	353	357	548	532
	⑤その他()	千円	1,454	2,664	19,171	2,842
	A 小計 ①～⑤	千円	1,807	3,021	19,719	3,374
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	5,807	7,021	23,719	7,374
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

- ① 施策体系との整合性
- ② 市の関与の妥当性
- ③ 対象の妥当性
- ④ 廃止・休止の影響

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

売却価格の見直し、売却方法の検及び積極的な PR 及び貸付方法の検討

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

(4) 効率性評価

地価の下落が著しく、土地の売却を実施するために積極的な PR が必要である。
昨年度より財産活用推進室を設け、積極的に活動を展開している。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

未利用市有地をなくすため、売却を推し進めていたが、今後は貸付業務にも積極的に取り組む。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

地価が下落傾向にあり、売却価格や貸付価格の設定に難しいものがある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- ☒ 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 24 年度は、売却土地の情報提供を積極的に行うとともに、市内の不動産業者が構成員となっている業界団体との媒介協定に基づき、媒介契約での処分実績をあげる等、広報手段、処分手法の拡大充実を図った。また、未利用市有地活用連絡会議を開催し、庁内での利活用方を検証するとともに、未利用市有地の情報共有化を図った。

今後は、多種多様な積極的営業活動に併せ、買受者の需要把握に努め、課題検討を要する物件や売却処分に時間を要している物件について、多角的な検証を行うことで課題を解消し、売却促進策を研究していくものとする。